



平成27年12月3日

各位

会社名 株式会社インベスターズクラウド
 代表者名 代表取締役 古木 大咲
 (コード番号: 1435 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員経営管理本部長 高杉 雄介
 (TEL. 03-6447-0651)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年12月3日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、当社の平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	平成27年12月期 (予想)			平成27年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成26年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上高 比率
売上高	19,975	100.0	36.7	14,016	100.0	14,614	100.0
営業利益	1,450	7.3	56.8	1,168	8.3	925	6.3
経常利益	1,429	7.2	51.9	1,168	8.3	941	6.4
当期(四半期)純利益	829	4.2	49.6	717	5.1	554	3.8
1株当たり 当期(四半期)純利益	116円91銭			101円60銭		78円72銭	
1株当たり配当金	15円00銭			0円00銭		14円13銭	

(注) 1. 平成26年12月期(実績)及び平成27年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。平成27年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(420,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大163,500株)は考慮しておりません。

2. 当社は平成27年10月5日付で普通株式1株につき800株の株式分割を行っております。上記では、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【平成27年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社を取り巻く賃貸集合住宅市場においては、「土地問題に関する国民の意識調査（国土交通省）」によれば、住宅の所有に関する持ち家と借家志向の意識は、平成26年で「土地・建物については、両方とも所有したい」が79.2%と持ち家志向は根強い一方、「借家（賃貸住宅）で構わない」が平成8年には6.0%に過ぎなかったのが、平成26年には13.1%と増加しており、借家志向は増加基調にあります。また、「建築着工統計（国土交通省）」によれば、賃貸集合住宅市場の市場推移は、平成23年以降上昇傾向にあり、株式会社矢野経済研究所の予測によるとこの流れは平成29年から平成30年あたりまでは継続が見込まれております。

当社と致しましても、市場の好調による影響も受け、受注棟数は堅調に増加傾向を示しており、上述の市場予測を考慮し、平成27年12月期の業績予測を策定しております。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

平成27年12月期の売上高は199億75百万円（前期比36.7%増）を計画しており、内訳は新築アパート関連183億44百万円（前期比48.0%増）、その他16億31百万円（前期比26.4%減）となります。

新築アパート関連については、土地の販売取引と建物の請負取引に区分し、また、受注確定済みの金額に受注予測に基づき算定した金額を積み上げて算定しております。具体的には、受注確定済み案件については、引渡予定時期に応じ月次展開した金額を集計し、これに直近の月間受注棟数の推移に基づく受注予測棟数（前期比4割増）、前期実績及び直近の増加傾向に基づく土地の取引が含まれる割合、前期実績に基づく受注から引渡しまでの平均期間、土地の取引金額又は1棟当たりの請負金額等を考慮して算定した金額を積み上げて策定しております。

なお、その他については、プロパティマネジメント関連において、新築アパートの引渡し棟数に応じ増加（前期比3割増）する管理戸数の影響により、前期比17.9%増を見込む一方、マンション事業の営業社員をアパート事業へ集中する戦略をとった影響により、マンション事業で前期比57.5%減を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に土地の仕入金額、工務店への請負代金やアパートの建材等の費用が中心となっております。そのため、アパートの引渡棟数の増加等により売上高が増加することに伴い売上原価が増加し、平成27年12月期は前期比29.1%増の40億11百万円を計画しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、業務拡大に伴う人件費の増加やテレビCM等により前期比2倍となる広告宣伝費により、前期比17.4%増の25億61百万円を計画しております。

その結果、営業利益は、前期比56.8%増の14億50百万円を計画しております。

④ 経常利益

営業外収益は、受取利息等により15百万円、営業外費用は、株式公開費用や支払利息等により36百万円を計画しております。

その結果、経常利益は、前期比51.9%増の14億29百万円を計画しております。

⑤ 当期純利益

特別損益は見込んでおりません。また、法人税等には、留保金課税制度適用の影響を見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は、前期比49.6%増の8億29百万円を計画しております。

(3) 現在までの進捗状況

平成27年12月期第3四半期累計期間までの業績進捗については、売上高140億16百万円、営業利益11億68百万円、経常利益11億68百万円、四半期純利益7億17百万円となっており、概ね予想通り推移しております。また、新築アパート関連のうち建物の取引は、受注から引渡しまでの期間が概ね5か月～7か月程度となるため、足元の受注状況等より平成27年12月期第4四半期の売上高及び各段階利益は、予想通り計上されることを見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

以上



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月3日

上場会社名 株式会社インベスターズクラウド 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL http://www.e-inv.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)高杉 雄介 (TEL)03(6447)0651
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	14,016	—	1,168	—	1,168	—	717	—
26年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	101.60	—
26年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の数値及び平成27年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成27年12月期第3四半期においては非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
 3. 当社は、平成27年10月5日付で普通株式1株につき800株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	4,729	2,416	51.1
26年12月期	5,018	1,799	35.9

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,416百万円 26年12月期 1,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	11,300.00	11,300.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成27年10月5日付で普通株式1株につき800株の株式分割を行っております。平成27年12月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,975	36.7	1,450	56.8	1,429	51.9	829	49.6	116.91

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益は、公開株式数(420,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分は考慮していません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	7,061,600株	26年12月期	7,061,600株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	—株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	7,061,600株	26年12月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成26年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）の記載はしていません。
 2. 当社は、平成27年10月5日付で普通株式1株につき800株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果などから、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、円安による物価上昇、中国景況への不透明感の高まり等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く経営環境におきましては、不動産投資意欲の高まりや低金利の継続等により市場動向は回復基調にあるものの、建築費の高騰や更なる消費税率引上げがもたらす影響等の懸念は払拭されておりません。

このような環境のもと、当社は、優良な土地情報のマッチング、デザイン性の高いアパートの企画施工、賃貸管理サービスの品質向上に努め、ユーザーやオーナーの満足度を高めることにより、成約数の増加を図ってまいりました。また、平成27年9月に自社開発したアパート経営プラットフォームを「TATERU」と改称するとともに、アパート経営に関するWEBマガジン（タテマガ）の配信や、アパートオーナーになるための動画学習サイト（タテルスクール）の開設を行っております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の当社の業績は、売上高は140億16百万円、営業利益11億68百万円、経常利益11億68百万円、四半期純利益7億17百万円となりました。

なお、当社は、アパート経営プラットフォーム「TATERU」事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて2億89百万円減少し47億29百万円となりました。これは主に、仕掛販売用不動産が6億81百万円増加したものの、現金及び預金が2億86百万円、売掛金が95百万円、販売用不動産が2億96百万円、有価証券が1億円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて9億5百万円減少し23億13百万円となりました。これは主に、未払法人税等が91百万円、前受金が68百万円増加したものの、借入金総額が9億37百万円、社債総額が2億25百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて6億16百万円増加し24億16百万円となりました。これは主に、四半期純利益7億17百万円、配当金の支払99百万円により利益剰余金が6億17百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389,168	2,103,050
売掛金	277,002	181,949
有価証券	100,000	—
販売用不動産	978,111	681,666
仕掛販売用不動産	484,040	1,165,391
貯蔵品	1,311	1,772
その他	496,738	239,257
貸倒引当金	△190	△266
流動資産合計	4,726,182	4,372,821
固定資産		
有形固定資産	109,317	104,301
無形固定資産	10,702	35,752
投資その他の資産	172,053	216,372
固定資産合計	292,072	356,426
資産合計	5,018,255	4,729,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,317	929,383
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	243,828	—
未払法人税等	193,000	284,262
前受金	193,643	262,074
賞与引当金	4,200	23,600
家賃保証引当金	100,366	76,368
その他	605,080	719,207
流動負債合計	2,330,436	2,294,895
固定負債		
社債	175,000	—
長期借入金	693,930	—
資産除去債務	19,647	18,127
固定負債合計	888,577	18,127
負債合計	3,219,014	2,313,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	1,687,578	2,305,280
株主資本合計	1,798,096	2,415,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,145	426
評価・換算差額等合計	1,145	426
純資産合計	1,799,241	2,416,224
負債純資産合計	5,018,255	4,729,247

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,016,934
売上原価	11,190,212
売上総利益	2,826,722
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	791,809
賞与引当金繰入額	15,600
広告宣伝費	134,350
貸倒引当金繰入額	266
その他	716,173
販売費及び一般管理費合計	1,658,200
営業利益	1,168,522
営業外収益	
受取利息	4,193
受取配当金	504
保険解約益	6,340
その他	1,598
営業外収益合計	12,636
営業外費用	
支払利息	6,250
支払保証料	2,920
その他	3,728
営業外費用合計	12,899
経常利益	1,168,259
税引前四半期純利益	1,168,259
法人税等	450,812
四半期純利益	717,447

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、アパート経営プラットフォーム「TATERU」事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成27年9月17日開催の取締役会決議により、平成27年10月5日付で株式分割及び単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、また、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、株式の分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年10月4日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき800株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,827株
株式の分割による増加する株式数	7,052,773株
株式の分割後の発行済株式総数	7,061,600株
株式の分割後の発行可能株式総数	28,246,400株

(3) 効力発生日

平成27年10月5日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 効力発生日

平成27年10月5日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。